



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 ケンコーマヨネーズ株式会社

コード番号 2915 URL <http://www.kenkomayo.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 炭井 孝志

問合せ先責任者（役職名） 常務取締役 （氏名） 村田 隆

TEL 03-5962-7777

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	14,741	2.8	635	△30.4	579	△33.8	358	△30.0
26年3月期第1四半期	14,336	6.6	913	16.8	876	16.3	511	17.9

（注）包括利益 27年3月期第1四半期 437百万円（△35.1%） 26年3月期第1四半期 674百万円（44.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	25.20	ー
26年3月期第1四半期	36.00	ー

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	39,886	16,425	41.2
26年3月期	39,686	15,810	39.8

（参考）自己資本 27年3月期第1四半期 16,425百万円 26年3月期 15,810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	10.00	ー	11.00	21.00
27年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
27年3月期（予想）	ー	10.00	ー	13.00	23.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	30,200	4.3	1,400	△15.4	1,280	△18.0	670	△26.4	47.15
通期	60,000	4.7	2,890	19.0	2,700	19.5	1,590	25.6	111.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	14,211,000株	26年3月期	14,211,000株
27年3月期1Q	91株	26年3月期	91株
27年3月期1Q	14,210,909株	26年3月期1Q	14,210,909株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日)におけるわが国の経済は、平成26年4月からの消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から4月は景気の落ち込みが顕著であったものの、5月には早くも持ち直しの動きが見られました。また、企業の設備投資は平成26年3月期の業績が好調であったことを背景に回復基調を強めております。雇用情勢についても改善傾向が続いており、ベースアップやボーナスの増額などが新聞等で報道されており、個人消費の回復にプラスで寄与することが期待されております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、平成25年3月期からスタートしました『中期経営計画Ⅳ(フォース)2012-2014』が最終年度を迎え、その指針であります「市場演出型企業としての成長戦略」に基づき、5つの骨子を掲げております。

- (Ⅰ) グローバル企業となる
- (Ⅱ) 事業領域の拡大
- (Ⅲ) 「サラダ料理」の確立・情報発信を行い、市場演出型企業としての戦略を実践
- (Ⅳ) サラダカフェブランドの推進・浸透
- (Ⅴ) 人材の育成、体制の強化

以上の5つの骨子に基づいた取り組みの成果は次のとおりであります。

当社グループにおける20番目の生産拠点である「静岡富士山工場」が平成26年4月17日に稼働を開始いたしました。この新工場は、当社グループのタマゴ事業の領域を原料である「殻付き卵」から「タマゴ製品」まで拡げ、すべてに一貫した生産システムを構築するという戦略を実践するものであり、計画どおりに軌道に乗せ、グループの売上高及び利益の増加に寄与する様に進めてまいります。

また個食化という食スタイルの進行への対応として、平成25年9月より「サラダのプロがつくった」サラダシリーズとして、小型形態のロングライフサラダ5アイテムを発売し、コンビニエンスストアや量販店への導入ペースを加速させるとともに、プライベートブランドによる展開も進め、平成26年4月より発売を開始いたしました。

平成25年10月に東京海洋大学に「サラダサイエンス(ケンコーマヨネーズ)寄附講座」を開設しており、サラダに用いられる野菜や魚介類等の食材と調味料の栄養機能・嗜好性・安全性の向上を目指しております。平成26年4月に本格的な研究体制が整い、ポテトサラダに含まれるでん粉、貝類のアミノ酸などについて研究を開始しております。

当第1四半期連結累計期間における売上高及び利益の概況は以下のとおりであります。

①売上高

売上高につきましては、従来より進めてまいりました分野別・業態別チームの成果による売上拡大に加えて、タマゴ加工品を中心にコンビニエンスストア向け商品の採用が続き、売上高を増加することができました。またワールドカップ企画を展開されたお取引先様の一部メニューで当社商品が採用されたことも、増収に寄与いたしました。その結果、前年同四半期対比で増収を達成するとともに、期初に策定した売上高計画どおりの進捗でありました。

②利益

利益につきましては、売上高の増加による工場の稼働率アップ及び経費削減等を進めてまいりましたが、穀物相場の高騰及び為替相場における円安の進行が落ち着きを見せていることから、主原料である食用油の調達価格は一定の水準になってはいるものの、鶏卵相場は引き続き高値圏で推移していること等の原料コストの上昇に加えて、原発問題や為替が円安圏にあること等によるエネルギーコストの上昇など、原料費及び燃料費は前年同四半期対比で高い水準にありました。また静岡富士山工場の立ち上げ時の一時的な費用が発生したこと等の減益要因があり、この結果、連結営業利益、連結経常利益、連結四半期純利益のいずれも前年同四半期を下回りました。

しかしながら、以上の減益要因は、いずれも期初に策定した収益計画に織り込み済みの内容であり、売上拡大に向けた取り組みや経費削減対策の成果により、当第1四半期連結累計期間は、収益計画を上回る利益水準を確保できております。従いまして、当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日）の連結経常利益予想2,700百万円（前期比19.5%増）、連結当期純利益1,590百万円（前期比25.6%増）に向けた計画どおりの進捗であります。

当第1四半期連結累計期間における連結売上高は14,741百万円（前年同四半期比404百万円の増加、2.8%増）、連結営業利益は635百万円（前年同四半期比278百万円の減少、30.4%減）、連結経常利益は579百万円（前年同四半期比296百万円の減少、33.8%減）、連結四半期純利益は358百万円（前年同四半期比153百万円の減少、30.0%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各報告セグメントの状況は次のとおりであります。

調味料・加工食品事業

＜サラダ・総菜類＞につきましては、新規採用していただいた商品として、コンビニエンスストア向けに小型形態のポテトサラダやゴボウサラダ等が、製パン向けにパンプキンサラダが、また、コンビニエンスストア向けにお弁当用としてきんぴら商品が採用されたことにより伸長しました。

＜マヨネーズ・ドレッシング類＞につきましては、マヨネーズ類は焼き込みパン用として数量が好調に推移し、売上高が増加しました。「世界のソース」シリーズについては、新規商品が着実に拡大し、売上高増加に繋がっております。

＜タマゴ加工品＞につきましては、サンドウィッチ用や焼き込みパン用のタマゴサラダ、薄焼きタマゴや茹で卵等、様々な加工形態の商品がコンビニエンスストア、製パン向けに伸長し大幅な増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は12,331百万円、セグメント利益は549百万円となりました。

総菜関連事業等

売上高につきましては、平成25年12月から開始した北海道エリア限定でのカット野菜の増加影響や量販店向けにパスタサラダ、ミックスフルーツサラダ、カニ風味サラダ等の商品が増加したことにより増収となりました。利益につきましては、生産効率・歩留の改善、経費削減等のコストダウンの取り組みを実施しているものの、卵価の高騰等の影響から、原材料費が上昇したことにより、減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は2,132百万円、セグメント利益は104百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、39,886百万円（前連結会計年度比199百万円の増加、0.5%増）となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、23,461百万円（前連結会計年度比415百万円の減少、1.7%減）となりました。これは、退職給付に係る負債等が減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、16,425百万円（前連結会計年度比614百万円の増加、3.9%増）となりました。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は41.2%（前連結会計年度比1.4ポイント増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が518百万円減少し、利益剰余金が333百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,884	4,708
受取手形及び売掛金	9,008	9,818
商品及び製品	1,275	1,307
仕掛品	12	12
原材料及び貯蔵品	848	749
繰延税金資産	321	239
その他	2,746	1,406
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	18,095	18,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,519	6,332
機械装置及び運搬具(純額)	3,396	6,284
土地	4,995	4,995
建設仮勘定	4,619	97
その他(純額)	234	315
有形固定資産合計	17,765	18,025
無形固定資産		
無形固定資産合計	373	378
投資その他の資産		
繰延税金資産	305	73
その他	3,185	3,205
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	3,452	3,241
固定資産合計	21,590	21,645
資産合計	39,686	39,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,083	7,421
1年内返済予定の長期借入金	976	936
未払法人税等	327	188
その他の引当金	420	278
その他	6,053	6,328
流動負債合計	14,860	15,152
固定負債		
長期借入金	4,053	3,936
退職給付に係る負債	870	332
その他の引当金	200	210
その他	3,891	3,828
固定負債合計	9,015	8,308
負債合計	23,876	23,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,180	2,180
資本剰余金	2,448	2,448
利益剰余金	10,739	11,275
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,368	15,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	463	530
為替換算調整勘定	109	109
退職給付に係る調整累計額	△130	△118
その他の包括利益累計額合計	441	520
純資産合計	15,810	16,425
負債純資産合計	39,686	39,886

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	14,336	14,741
売上原価	10,278	10,932
売上総利益	4,057	3,809
販売費及び一般管理費	3,144	3,174
営業利益	913	635
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	13
その他	30	32
営業外収益合計	45	45
営業外費用		
支払利息	18	24
持分法による投資損失	61	74
その他	2	2
営業外費用合計	82	101
経常利益	876	579
特別利益		
補助金収入	—	39
特別利益合計	—	39
特別損失		
固定資産除却損	1	2
減損損失	—	0
災害による損失	—	4
特別損失合計	1	6
税金等調整前四半期純利益	874	612
法人税、住民税及び事業税	255	175
法人税等調整額	107	79
法人税等合計	363	254
少数株主損益調整前四半期純利益	511	358
四半期純利益	511	358

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	511	358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	67
退職給付に係る調整額	—	12
持分法適用会社に対する持分相当額	99	0
その他の包括利益合計	162	79
四半期包括利益	674	437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	674	437
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	12,030	2,013	14,044	291	14,336	—	14,336
セグメント間の 内部売上高又は振替高	124	2,174	2,299	—	2,299	△2,299	—
計	12,155	4,188	16,344	291	16,635	△2,299	14,336
セグメント利益又は損失(△)	769	182	952	△56	895	△19	876

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	12,331	2,132	14,464	277	14,741	—	14,741
セグメント間の 内部売上高又は振替高	124	2,125	2,250	—	2,250	△2,250	—
計	12,456	4,258	16,714	277	16,991	△2,250	14,741
セグメント利益又は損失(△)	549	104	654	△76	577	2	579

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額2百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。